

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 鈴木 義隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第98期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	36,625	38,641	153,779
経常利益(百万円)	4,812	5,550	20,941
四半期(当期)純利益(百万円)	2,595	3,338	13,133
純資産額(百万円)	115,978	123,555	125,027
総資産額(百万円)	163,280	168,763	173,847
1株当たり純資産額(円)	402.82	443.81	437.17
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.28	13.36	52.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.3	64.5	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,269	4,780	24,843
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,947	3,215	10,155
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	869	5,172	4,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,864	19,133	22,689
従業員数(人)	2,541	2,522	2,533

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,522
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	865
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	8,569	-
アクリル製品事業	13,236	-
機能製品事業	3,707	-
樹脂加工製品事業	7,174	-
合計	32,688	-

- (注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。  
2 金額は、販売価格により算出しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
基礎化学品事業	10,793	-
アクリル製品事業	15,854	-
機能製品事業	4,060	-
樹脂加工製品事業	7,143	-
その他	789	-
合計	38,641	-

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### (株式交換契約)

当社およびアロン化成㈱（以下「アロン化成」といいます。）は、平成23年2月10日開催の両社取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、アロン化成を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

#### (1)目的

アロン化成の完全子会社化によって、より迅速な経営判断と機動的な事業運営を可能とし、研究・技術開発・営業開発・製造技術・管理体制の面での当社との情報の共有化や、より緊密な経営資源の連携により、事業の拡大と運営の効率化を図ることを目的としております。

#### (2)株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、アロン化成を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けずに行います。アロン化成については、平成23年3月25日に開催のアロン化成の定時株主総会において株式交換契約の承認が決議されました。

#### (3)株式交換の効力発生日

平成23年7月1日

#### (4)株式交換の方法

当社は、アロン化成の発行済株式の全部を取得する時点の直前時のアロン化成の株主に対し、アロン化成の普通株式に代わり、その保有するアロン化成の普通株式数の合計に1.25を乗じた数の当社普通株式を割当て交付いたします。なお、交付する株式は、当社が保有する自己株式を充当する予定であり、自己株式の充当で不足する場合には新たに普通株式を発行する予定です。

#### (5)株式交換比率

	当社	アロン化成
株式交換比率	1	1.25

#### (6)株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は大和証券キャピタル・マーケット㈱（以下「大和証券CM」といいます。）を、アロン化成はプライスウォーターハウスクーパース㈱（以下「PwC」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

大和証券CMは、当社およびアロン化成の両社について、市場株価法およびディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行いました。

PwCは、当社およびアロン化成の両社について、市場株価基準方式およびディスカунテッド・キャッシュフロー方式を採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に、両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

#### (7)株式交換完全親会社となる会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号	東亜合成㈱
代表者	代表取締役社長 橋本 太
本店所在地	東京都港区西新橋一丁目14番1号
資本金	20,886百万円
主な事業内容	基礎化学品、アクリル製品、機能製品等の製造および販売

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）における当社グループの業績は、売上高は386億4千1百万円（前年同期比5.5%増収）、営業利益は54億6千6百万円（前年同期比15.7%増益）、経常利益は55億5千万円（前年同期比15.3%増益）、四半期純利益は33億3千8百万円（前年同期比28.6%増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、国内市況が総じて下落基調で推移しました。液化塩化水素をはじめとする無機高純度品は、電子材料向け需要に支えられ堅調に推移しました。なお、苛性ソーダ、無機塩化物および無機高純度品の各製品は、全般的に東日本大震災の影響を受け、関東以北の顧客に対する出荷が一時的に停滞しました。硫酸、工業用ガスは、底堅い需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は、107億9千3百万円（前年同期比6.5%減収）、営業利益は13億9千9百万円（前年同期比12.2%減益）となりました。

#### アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、アジアを中心とした旺盛な需要に支えられ、市況も高値で推移しました。アクリル系ポリマー、高分子凝集剤は、出荷数量が伸び悩みましたが、原料価格の上昇に対応した製品価格の是正により収益の確保に努めました。光硬化型樹脂「アロニックス」は、一部製品の出荷数量が減少したものの、全体として旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は、158億5千4百万円（前年同期比18.3%増収）、営業利益は28億3千6百万円（前年同期比68.0%増益）となりました。

#### 機能製品事業

接着剤は、一部製品で出荷数量が減少したものの、一般用、電子材料向け工業用などの分野で需要が増加しました。無機機能材料は、銀系無機抗菌剤「ノパロン」を中心に出荷数量が増加しましたが、原料価格が上昇したため、収益が圧迫されました。エレクトロニクス材料は、シリコン系高純度ガスの需要が堅調に推移しましたが、販売価格は下落基調で推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は、40億6千万円（前年同期比0.4%増収）、営業利益は7億3千1百万円（前年同期比19.6%減益）となりました。

#### 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、民間設備投資の増加および住宅着工戸数の底打ちなどを背景に需要が回復しました。エラストマーコンパウンド、介護関連製品は、出荷が堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は、71億4千3百万円（前年同期比3.6%増収）、営業利益は5億8千1百万円（前年同期比6.6%増益）となりました。

#### その他

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は7億8千9百万円（前年同期比7.3%増収）、1億8百万円の営業損失となりました。

## (2)財政状態の分析

総資産合計は、法人税等の納付および自己株式の取得により、現金同等物である有価証券が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ50億8千4百万円、2.9%減少し、1,687億6千3百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」などが減少しましたため、前連結会計年度末に比べ36億1千3百万円、7.4%減少し、452億7百万円となりました。

純資産合計は、「自己株式」を取得しましたため、前連結会計年度末に比べ14億7千1百万円、1.2%減少し、1,235億5千5百万円となり、自己資本比率は64.5%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加しましたものの、法人税等の支払額が増加したため、前年同期に比べ収入が14億8千8百万円減少し、47億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が2億6千7百万円増加し、32億1千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加しましたため、前年同期に比べ支出が43億2百万円増加し、51億7千2百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は191億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億5千5百万円の減少となりました。

## (4)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます）の導入について株主の皆様のご承認をいただいております。

旧プランの有効期間は、平成22年3月31日までとなっておりますが、当社は、旧プラン導入以後の法令の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます）を維持することを確認したうえで、平成22年3月30日開催の第97回定時株主総会（以下「第97回総会」といいます）において、株主の皆様のご承認が得られることを条件に、旧プランに所要の変更を行い、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を継続することを決議し（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）、第97回株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、本プランの継続に伴い、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

(a)本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

(b)本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(イ) 対象となる大規模買付行為

次の( )もしくは( )のいずれかに該当する行為（ただし、取締役会があらかじめ承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

( )当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

( )当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

(ロ) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(ハ) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社のすべての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとし、なお、当該取締役会評価期間は、必要な範囲内で最大30日間延長することができるものとし、

(ニ) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとし、

(c)本プランの特徴

(イ) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(ロ) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(ハ) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(ニ) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

(d) 株主の皆様への影響

(イ) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(ロ) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならないことがあります。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断にかかる理由

当社は、前記 (a)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、( )第97回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、( )対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、( )独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、( )対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は11億4千7百万円であります。

また、平成22年9月に竣工したR & D総合センターについては、旧研究所からの移転作業を終え、平成23年2月に開所しました。

なお、この変更内容は、特定のセグメントに関連付けられないので、特定のセグメントに関連付けて記載はしておりません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	263,992,598	263,992,598		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		263,992,598		20,886		18,031

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、中央三井トラスト・ホールディングス(株)から平成23年4月6日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年3月30日付で中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)およびCMTBエクイティインベストメンツ(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社としては実質所有株式数の確認ができません。

なお、中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)と商号変更しております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	4,705	1.78
中央三井アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	277	0.10
CMTBエクイティインベスト メンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,026	1.15

当第1四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を7,000千株取得したこと等により、平成23年3月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番1号	18,735	7.10

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,725,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,614,000	248,614	同上
単元未満株式	普通株式 3,284,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		248,614	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式420株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株) (注) 1, 2	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	11,725,000		11,725,000	4.44
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		12,094,000		12,094,000	4.58

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)の自己株式数は、18,735,435株であります。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	413	425	437
最低(円)	382	396	305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,589	14,055
受取手形及び売掛金	44,163	44,495
有価証券	2,000	9,000
たな卸資産	<sup>1</sup> 15,455	<sup>1</sup> 15,710
繰延税金資産	864	1,031
その他	1,263	1,253
貸倒引当金	114	108
流動資産合計	81,221	85,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 18,958	<sup>2</sup> 19,230
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 16,880	<sup>2</sup> 17,317
工具、器具及び備品(純額)	<sup>2</sup> 2,622	<sup>2</sup> 2,616
土地	16,859	16,859
リース資産(純額)	<sup>2</sup> 238	<sup>2</sup> 248
建設仮勘定	4,747	4,259
有形固定資産合計	60,306	60,530
無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 160	<sup>3</sup> 241
リース資産	8	9
その他	1,013	1,043
無形固定資産合計	1,183	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	14,768	13,889
長期貸付金	17	23
固定化債権	8,723	8,753
前払年金費用	2,073	1,987
繰延税金資産	4,720	4,948
その他	1,530	2,765
貸倒引当金	5,782	5,782
投資その他の資産合計	26,051	26,583
固定資産合計	87,541	88,408
資産合計	168,763	173,847

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,067	14,828
短期借入金	6,998	7,481
リース債務	92	89
未払法人税等	1,446	5,012
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	872	67
その他の引当金	5	5
その他	9,108	9,483
流動負債合計	33,591	36,968
固定負債		
長期借入金	5,893	6,020
リース債務	167	180
繰延税金負債	578	976
退職給付引当金	550	540
役員退職慰労引当金	32	32
その他	4,394	4,101
固定負債合計	11,616	11,851
負債合計	45,207	48,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,089	15,088
利益剰余金	78,317	77,131
自己株式	5,810	2,955
株主資本合計	108,482	110,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623	1,499
為替換算調整勘定	1,259	1,367
評価・換算差額等合計	364	131
少数株主持分	14,708	14,743
純資産合計	123,555	125,027
負債純資産合計	168,763	173,847

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	36,625	38,641
売上原価	24,794	26,189
売上総利益	11,831	12,451
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 7,107	<sub>1</sub> 6,985
営業利益	4,723	5,466
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	45	55
持分法による投資利益	105	111
為替差益	1	37
その他	84	140
営業外収益合計	267	371
営業外費用		
支払利息	49	57
環境整備費	-	130
遊休設備費	26	27
その他	102	71
営業外費用合計	179	287
経常利益	4,812	5,550
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	32	176
投資有価証券評価損	36	7
災害による損失	-	87
特別損失合計	68	271
税金等調整前四半期純利益	4,744	5,279
法人税等	<sub>2</sub> 1,876	<sub>2</sub> 1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,580
少数株主利益	272	242
四半期純利益	2,595	3,338

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,744	5,279
減価償却費	2,118	2,190
のれん償却額	80	80
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	75
その他の引当金の増減額(は減少)	646	805
受取利息及び受取配当金	75	82
支払利息	49	57
為替差損益(は益)	5	33
持分法による投資損益(は益)	105	111
固定資産処分損益(は益)	31	176
投資有価証券評価損益(は益)	36	7
売上債権の増減額(は増加)	1,315	381
たな卸資産の増減額(は増加)	52	293
仕入債務の増減額(は減少)	1,643	205
その他	672	414
小計	7,875	9,594
利息及び配当金の受取額	108	127
利息の支払額	74	78
法人税等の支払額	1,640	4,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	4,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	674
有形固定資産の取得による支出	2,897	2,559
固定化債権の増減額(は増加)	57	30
その他	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,947	3,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	259	498
長期借入金の返済による支出	130	130
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	8	2,855
リース債務の返済による支出	18	23
配当金の支払額	759	1,390
少数株主への配当金の支払額	214	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	5,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,476	3,555
現金及び現金同等物の期首残高	12,387	22,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,864	19,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する 当面の取扱いの適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首の利益剰余金を765百万円減額しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「環境整備費」(前第1四半期連結累計期間25百万円)は、営業外費用の100分の20を超えましたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。 また、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前第1四半期連結累計期間 3百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法)	<p>法人税等の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

1. 株式交換契約の締結

当社およびアロン化成株式会社は、平成23年2月10日開催の両社の取締役会において、当社がアロン化成株式会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の詳細は、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりです。

2. 自己株式の取得

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

平成23年2月10日開催の取締役会において、アロン化成株式会社を株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。この株式交換契約に基づきアロン化成株式会社の株主の皆様に対し株式を割当て交付するため、自己株式の取得を行うものであります。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

1,200万株(上限)

取得価額の総額

5,000百万円(上限)

取得する期間

平成23年2月14日から平成23年12月22日まで

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)			前連結会計年度末 (平成22年12月31日)		
1	たな卸資産の内訳		1	たな卸資産の内訳	
	商品及び製品(半製品を含む。)	10,296百万円		商品及び製品(半製品を含む。)	10,380百万円
	仕掛品	425		仕掛品	461
	原材料及び貯蔵品	4,733		原材料及び貯蔵品	4,869
	計	15,455		計	15,710
2	有形固定資産の減価償却累計額		2	有形固定資産の減価償却累計額	
		166,428百万円			164,755百万円
3	のれんおよび負ののれんの表示		3	のれんおよび負ののれんの表示	
	のれんおよび負ののれんは相殺しており、相殺前の金額は以下の通りです。			のれんおよび負ののれんは相殺しており、相殺前の金額は以下の通りです。	
	のれん	162百万円		のれん	243百万円
	負ののれん	1		負ののれん	1
	差引	160		差引	241
4	保証債務		4	保証債務	
	北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証 176百万円		北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証 165百万円
	従業員	" 8		従業員	" 9
	東海共同発電(株)	" 0		東海共同発電(株)	" 0
	計	185		計	174

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)			
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		
	運送費	2,626百万円	運送費	2,334百万円	
	従業員給与	1,331	従業員給与	1,162	
	賞与引当金繰入額	470	賞与引当金繰入額	512	
	退職給付費用	137	退職給付費用	129	
2	税金費用		2	税金費用	
	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。			法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	
	現金及び預金勘定	15,360百万円	現金及び預金勘定	17,589百万円
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	403	有価証券勘定	2,000
	別段預金	92	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	330
	現金及び現金同等物	14,864	別段預金	125
			現金及び現金同等物	19,133

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 263,992千株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 18,735千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 第98回定時株主総会	普通株式	1,387	5.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成23年2月14日から平成23年3月31日の期間に市場買付けにより、自己株式7,000千株、2,850百万円を取得しました。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,830	13,435	4,194	6,895	269	36,625	-	36,625
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	61	16	131	33	1,473	1,716	(1,716)	-
計	11,891	13,452	4,325	6,928	1,742	38,342	(1,716)	36,625
営業利益または 営業損失( )	1,620	1,688	937	579	92	4,733	(10)	4,723

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 各区分に属する主要な製品の見直し

当第1四半期連結累計期間において各事業区分に属する主要な製品の再編を行いました。これに伴い、従来アクリル製品事業に属していた建築・土木製品を「機能製品事業」に、「機能製品事業」に属していた光硬化型樹脂を「アクリル製品事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,381	3,244	36,625	-	36,625
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	301	822	1,123	(1,123)	-
計	33,682	4,066	37,749	(1,123)	36,625
営業利益	4,232	512	4,744	(21)	4,723

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域  
日本以外：アメリカ、シンガポール、中国、台湾ほか
- 3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	4,956	627	498	204	6,286
連結売上高（百万円）					36,625
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.5	1.7	1.4	0.6	17.2

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域  
アジア：中国、インド、台湾  
北米：アメリカ  
欧州：ドイツ、ポーランド、ベルギー
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材関連製品、ライフサポート関連製品、成形材関連製品、環境ビジネス関連製品

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,793	15,854	4,060	7,143	37,852	789	38,641	-	38,641
セグメント間 の内部売上高 または振替高	39	1	108	0	150	1,456	1,606	1,606	-
計	10,832	15,856	4,168	7,144	38,002	2,245	40,247	1,606	38,641
セグメント利益 またはセグメン ト損失( )	1,399	2,836	731	581	5,549	108	5,441	24	5,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発

事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 443.81円	1株当たり純資産額 437.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,555	125,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,708	14,743
(うち少数株主持分)	(14,708)	(14,743)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	108,847	110,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	245,257	252,267

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.28円	1株当たり四半期純利益金額 13.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,595	3,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,595	3,338
期中平均株式数(千株)	252,378	249,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長田 清忠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池内 基明 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

東亜合成株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。